

農業・水産・商業・地域振興・教育・生活環境・防犯について



浜崎 義昭
議員

浜崎 総合戦略（地方創生）は、地域の実態と要求を踏まえ、知恵を出し工夫もし、地域戦略をボトムアップ（下の者が色々な意見を出し合い物事を決めて広めていくこと）でつくり上げていくことが必要。そのためにも、住民の声・要望を述べる。農業の振興：基盤強化、農業機械の導入、農業施設の長寿命化を推進、これらを行うことで農業経営の負担増になるのではないかと考える。

経済部長 経営規模拡大や収益増につながる。

浜崎 水産業の振興：3月6日、崎津地区において水産物直売所がオープン、水産物直売所を他の地域でも開設を行うべき。

経済部長 漁協と一緒に検討を行っていく。

浜崎 新規就漁者支援制度：後継者対策にこそ力を入れるべき。

経済部長 関係者と支援体制を検討する。

浜崎 魚価安定価格の対策として一時的に保管し、出荷調整できる蓄養施設を要望。海を航行する者にとって命を守る光波標識の廃止が検討されている。天草市としてどのような対策を持っているか。

経済部長 関係者と支援・検討を行っていく。

浜崎 商業の振興：住宅リフォーム助成制度は引き続き実施し、店舗リ

フォーム助成制度へ拡充し、中心商店街の空き店舗の状況を調査し、漁協水揚げ所跡地（牛深）を含む利活用を行い、本渡銀天街などを含む都市計画事業と一体で行うべき。

経済部長 今後の検討課題と考える。

浜崎 老朽危険家屋：危険家屋の把握と対策。

経済部長 645棟ある。緊急措置として防護柵を設置。経費は所有者が負担し、判断時に請求。

浜崎 大学との連携：基幹産業（農業）を発展させるために専門大学との連携協定を行うべき。研究施設の誘致・研修を。

経済部長 長崎大学（水産学部）と協議を進めていく。水産講座・研修が期待できる。

浜崎 学校教育：平成28年度から市内全ての小学校「英会話科」を実施。将来に対する期待と不安から親の心理があるのも事実。子どもの発達に関する最近の研究は、幼児期の早すぎる知的刺激が生理的・精神的発達に深刻なトラブルを起こす可能性が明らかになっている。教育現場の体制は、整っているのか。小学一年から始めると保育園より英語教育を取り入れる競争が始まるのではないかと考える。それほど大きな負担にならないと考える。競争をおおるもの

と考える。競争をおおるもの

チャレンジ基金について



益田 政昭
議員

益田 チャレンジ基金は市民の起業意欲を刺激し成果も上がっている。この基金を申請した方の企画書の審査方法がスタート当初と変わった部分は何か。

経済部長 事業性・市場性・独創性・継続発展性・資金計画などを審査し、①採択②熟慮を促す再考③不採択の3つで審査した。その後、地域資源の活用、外貨獲得、本市への経済貢献度を高くすべく採点方式で審査し、補助金の交付額に反映する方式に変更した。

益田 点数評価で補助額が変わると資金計画・事業計画が大きくかわる。その時のサポートはどうするのか。

経済部長 申請額が満額出ないケースもある。補助金ありきではなく、事業計画・資金計画を練り直すサポートをしていく。本人の事業に対する熱意や熟練度が重要だ。

益田 旧岡東漁協跡地の開発条件はどのような方法があるか。

経済部長 国の補助事業により県が整備した漁港施設用地のため、本来の目的以外の施設は建設できない。「完成漁港」として「漁港施設用地の有効利用通知」に基づく方法がある。

益田 漁協跡地の開発プランは地元の見解を重要視してほしい。プレジャーボート等が利用できる施設の整

備計画はあるか。

市長 漁協跡地は牛深の中心部であり重要な場所だ。今の状態に危機感を覚える。自分の考えを早く表明し、将来に向けての地元の皆様の意見を期待する。

経済部長 現在プレジャーボート用の施設整備計画はない。熊本県・漁協との協議が必要。

益田 観光客の増加・経済交流活性化のためフェリーの一機体制を二機体制にするため、行政の補助はできないか。

市長 船の取得には十億の費用がかかる。また、運航にかかる経費を考えると実現は難しい。しかし本航路は南の玄関口として最重要航路であり離島航路運営費等の補助金の可能性を協議中だ。

益田 天草市周辺部では、人口減少・高齢化が進行し、交通手段に困っている。地域に特化した交通手段「交通特区」「専用車配備」「買い物サポート券」を考えてはどうか。

地域振興部長 極端な交通不便地域には福祉タクシー券を年に最大48枚交付している。デマンドタクシーなど試験運行もおこなっている。特区や専用車配備・買い物サポート券は民間の動きも考え、今後協議していく。

子育て家族支援の天草市版 ネウボラ設置について



柴田 誠
議員

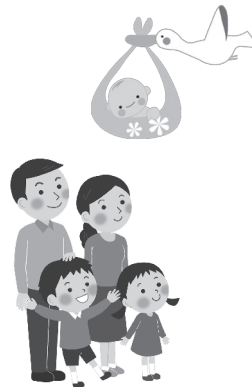
ネウボラとは：フィンランド語で「アドバイスを受ける場所」という意味がある。同国の「ネウボラ」を参考にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目なく相談に応じ、支援する「子育て世代包括支援センター」は、厚労省によると全国で約150市区町村が独自に設置し、効果を上げている。

【ネウボラで検索】

柴田 天草市の子育て支援の状況、①専門職の人数②配偶者や家族へのアドバイス③母親からの相談体制④産後のケアについて。

健康増進課長 ①保健師14名、管理栄養士6名、栄養士・歯科衛生士・心理判定員、各1名、看護師9名、乳児訪問員2名。②妊娠中、育児中の支援に役に立つように「パパ手帳・孫育て手帳」の配布をしている。③電話相談、要望に応じ家庭訪問を行っている。④医療機関と連携を図り家庭訪問を行っている。

柴田 赤ちゃんの誕生を祝って「天草市赤ちゃんギフト」として、プレ



ゼントはできないか。（おむつ、おしゃぶり、母親のための母乳パッド、生理用品など）

健康増進課長 赤ちゃんギフトは個人的な好みもあるので考えていない。

柴田 子育て世代への経済的負担軽減、家族支援として、新生児の検査の費用を天草市で負担できないか。

市長 天草市の宝である子どもが健康に育つために平成28年度中の実施に向けて取り組む。

公園利活用について

柴田 公園遊具の安全性、事故の対応について。足ツボ健康ロードの設置はできないか。

建設部長 目視、触診など日常点検、定期点検を行っている。外観から確認できない点検は専門業者に依頼している。事故については市民総合保険に加入している。先進地の活用状況など図りながら対応する。

柴田 公園トイレの洋式化はできないのか。

建設部長 公園施設長寿命化対策支援事業に基づき意見を確認したうえで実施していく。

学校教育の充実について



下田 昇一郎
議員

下田 子どもの貧困率などが大きく取り上げられる中、学校給食は大変重要な役割を担っている。天草市全体の半数以上を賄う「本渡学校給食センター」。建物、設備共に老朽化が激しく一日も早い建て替えが望まれるが今後の展望は。

教育部長 建築後41年になる「本渡学校給食センター」は、市としてもできるだけ早く用地を選定し、建設に着手したいと考えている。

下田 学校施設の環境整備について、学校からの要望状況と、今後の対策について。

教育部長 本市の大半の校舎や体育館は、建築後30年以上経過している状況。上がってくる要望に対しては現地確認後に子どもたちの安全性を第一に考え、優先するものから順に進めている。また昨年以上がってきた要望の工事額は、概算で約12億円が見込まれ、実施した修繕及び工事額は7,834万円となる。

下田 要望に対しての実施額にこれだけの開きがあるのであれば安心して産み育てる環境とは言えない。この差が解消されるような抜本的な予算配分を含む舵取りをお願いする。



建築後40年を超え建物、設備共に老朽化が激しい「本渡学校給食センター」。

天草市全体の給食供給数7,391食中4,000食以上を賄う施設だけに1日も早い建設が望まれる。